

四半期報告書

(第93期第 1 四半期)

自 2019年 1 月 1 日
至 2019年 3 月 31 日

株式会社福田組

新潟市中央区一番堀通町 3 番地10

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(5) 大株主の状況	3
(6) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4

第4 経理の状況

	5
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7

四半期連結損益計算書

第1 四半期連結累計期間	7
--------------------	---

四半期連結包括利益計算書

第1 四半期連結累計期間	8
--------------------	---

2 その他	13
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	13
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月10日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒 明 正 紀
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町3番地10
【電話番号】	025(266)9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山 本 武 志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北3丁目2番4号
【電話番号】	03(5216)4888（大代表）
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 長 谷 川 和 憲
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 （東京都千代田区九段北3丁目2番4号） 株式会社福田組名古屋支店 （名古屋市中区丸の内3丁目23番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	38,054	38,913	173,928
経常利益 (百万円)	1,572	1,920	8,410
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,032	1,182	5,643
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	932	1,296	4,797
純資産額 (百万円)	59,389	63,550	63,266
総資産額 (百万円)	129,517	141,056	125,832
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	116.89	133.74	638.63
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.4	44.6	49.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度末の数値で比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきまして、資産については、売上債権の回収が順調に進んだことや、回収資金を月次の下請負代金等の支払に備えたことから、現金預金が大幅に増加したため、前連結会計年度末に比べ総資産は152億円余増加し、1,410億円余となりました。

負債については、手持工事量の増加により、支払手形・工事未払金等の水準が高まったことや、未成工事受入金等が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて149億円余増加し、775億円余となりました。

純資産については、前期分の配当支払が生じたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べて2億円余増加し635億円余となりました。

また、当第1四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は建設事業の前期繰越高および当期受注高が前年を上回っていることから、前年同四半期と比べて2.3%増の389億円余となりました。

利益面におきましては、売上高および粗利益率の増加に伴い、売上総利益は前年同四半期と比べて8.5%増の41億円余となり、一般管理費が前年同四半期とほぼ変わらなかったことから営業利益は前年同四半期と比べて20.6%増の18億円余となりました。しかし、法人税等などの税金費用が増加したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べて14.4%増の11億円余となりました。

なお、報告セグメント等の経営成績は次のとおりであります。

(建設事業)

売上高は前年同四半期と比べ2.8%増の382億円余となり、セグメント利益についても前年同四半期と比べて16.7%増の18億円余となりました。

(不動産事業)

売上高は前年同四半期と比べ26.8%減の5億円余となりましたが、セグメント利益については前年同四半期と比べて210.9%増の4千万円余となりました。

(その他)

売上高は前年同四半期と比べ17.1%増の1億円余となり、セグメント利益についても前年同四半期と比べて336.7%増の1千万円余となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、32百万円余であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2019年3月31日)	提出日現在発行数（株） (2019年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,988,111	8,988,111	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	8,988,111	8,988,111	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	—	8,988,111	—	5,158	—	5,996

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 89,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,867,200	88,672	—
単元未満株式	普通株式 31,511	—	—
発行済株式総数	8,988,111	—	—
総株主の議決権	—	88,672	—

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度及び「役員株式給付信託（ＢＢＴ）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有する当社株式60,500株（議決権605個）が含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式５株が含まれております。

②【自己株式等】

2019年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
㈱福田組	新潟市中央区一番堀通町 ３番地10	89,400	—	89,400	0.99

（注）上記のほか、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度及び「役員株式給付信託（ＢＢＴ）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有している当社株式60,500株は、上記自己名義所有株式数に含めておりません。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,861	33,188
受取手形・完成工事未収入金等	※3 60,319	※3 62,734
有価証券	106	116
販売用不動産	603	1,204
未成工事支出金	1,702	1,834
不動産事業支出金	304	480
その他のたな卸資産	439	442
未収入金	4,007	4,988
その他	350	517
貸倒引当金	△19	△27
流動資産合計	90,675	105,481
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	22,913	23,018
機械、運搬具及び工具器具備品	13,739	13,788
土地	15,058	15,253
その他	653	708
減価償却累計額	△25,961	△26,124
有形固定資産合計	26,402	26,644
無形固定資産		
のれん	296	246
その他	586	575
無形固定資産合計	882	822
投資その他の資産		
投資有価証券	5,002	5,079
長期貸付金	610	605
退職給付に係る資産	895	924
繰延税金資産	739	875
その他	906	905
貸倒引当金	△283	△283
投資その他の資産合計	7,871	8,107
固定資産合計	35,157	35,574
資産合計	125,832	141,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※3 41,964	※3 47,414
短期借入金	1,825	6,060
未払法人税等	1,535	837
未成工事受入金等	4,173	8,722
引当金	316	1,293
その他	4,249	4,512
流動負債合計	54,064	68,841
固定負債		
長期借入金	1,820	1,952
繰延税金負債	47	38
再評価に係る繰延税金負債	894	894
引当金	413	422
退職給付に係る負債	2,790	2,766
その他	2,534	2,590
固定負債合計	8,501	8,664
負債合計	62,565	77,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,165	6,165
利益剰余金	51,535	51,738
自己株式	△761	△756
株主資本合計	62,098	62,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792	851
土地再評価差額金	9	9
退職給付に係る調整累計額	△225	△217
その他の包括利益累計額合計	576	643
非支配株主持分	591	601
純資産合計	63,266	63,550
負債純資産合計	125,832	141,056

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	34,445	35,287
不動産事業売上高	699	515
その他の事業売上高	2,909	3,110
売上高合計	38,054	38,913
売上原価		
完成工事原価	30,906	31,864
不動産事業売上原価	545	374
その他の事業売上原価	2,768	2,517
売上原価合計	34,221	34,756
売上総利益		
完成工事総利益	3,538	3,423
不動産事業総利益	153	141
その他の事業総利益	140	593
売上総利益合計	3,832	4,157
販売費及び一般管理費	2,319	2,332
営業利益	1,512	1,824
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	44	54
その他	60	59
営業外収益合計	108	118
営業外費用		
支払利息	8	13
貸倒引当金繰入額	19	—
シンジケートローン手数料	6	5
前払金保証料	3	3
その他	10	1
営業外費用合計	48	22
経常利益	1,572	1,920
特別利益		
固定資産売却益	0	49
投資有価証券売却益	20	0
保証金敷引収入	17	—
特別利益合計	38	49
特別損失		
固定資産除却損	19	6
投資有価証券評価損	1	0
固定資産圧縮損	1	2
その他	0	—
特別損失合計	22	8
税金等調整前四半期純利益	1,588	1,961
法人税、住民税及び事業税	824	900
法人税等調整額	△292	△168
法人税等合計	531	732
四半期純利益	1,057	1,229
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,032	1,182

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	1,057	1,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△151	59
退職給付に係る調整額	26	7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△124	67
四半期包括利益	932	1,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	909	1,248
非支配株主に係る四半期包括利益	23	48

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

前連結会計年度 (2018年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)	
ホテル朱鷺メッセ(株)	73百万円	ホテル朱鷺メッセ(株)	65百万円
(株)ジオック技研	55	(株)ジオック技研	55
計	128	計	120

分譲マンションに係る手付金保証

前連結会計年度 (2018年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)	
2社	65百万円	1社	62百万円

2 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

前連結会計年度 (2018年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)	
	30百万円		10百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権・債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日の満期手形及び電子記録債権・債務が残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	282百万円	311百万円
電子記録債権	69	5
支払手形	142	2
電子記録債務	199	8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	316百万円	339百万円
のれんの償却額	49	49

(株主資本等関係)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月23日 取締役会	普通株式	887	100	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

(注) 2018年2月23日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月26日 取締役会	普通株式	978	110	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(注) 2019年2月26日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,222	701	37,924	130	38,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	19	28	0	28
計	37,230	721	37,952	130	38,082
セグメント利益	1,551	13	1,565	3	1,568

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,565
「その他」の区分の利益	3
セグメント間取引消去	△13
全社費用(注)	△42
四半期連結損益計算書の営業利益	1,512

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,248	513	38,761	152	38,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	14	26	0	26
計	38,259	527	38,787	152	38,940
セグメント利益	1,811	41	1,853	13	1,866

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,853
「その他」の区分の利益	13
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	△42
四半期連結損益計算書の営業利益	1,824

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	116円89銭	133円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,032	1,182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,032	1,182
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,835	8,838

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「株式給付信託(J-ESOP)」制度及び「役員株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第1四半期連結累計期間 60,150株、前第1四半期連結累計期間 37,225株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年2月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………978百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………110円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年3月29日

(注) 2018年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行うものといたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月10日

株式会社福田組

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 朗 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚田 一誠 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月10日
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒 明 正 紀
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町3番地10
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 (東京都千代田区九段北3丁目2番4号) 株式会社福田組名古屋支店 (名古屋市中区丸の内3丁目23番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役荒明正紀は、当社の第93期第1四半期（自2019年1月1日 至2019年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はありません。